

2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 協和キリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4151 URL <https://www.kyowakirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昌志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 吉田 聡子 TEL 03-5205-7206
 四半期報告書提出予定日 2023年5月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	93,535	6.6	16,979	△2.1	15,582	△16.7	12,760	△20.4	12,760	△20.4
2022年12月期第1四半期	87,751	8.2	17,340	11.8	18,716	15.8	16,038	24.1	16,038	24.1

四半期包括利益合計額 2023年12月期第1四半期 18,521百万円 (△5.5%) 2022年12月期第1四半期 19,593百万円 (△7.5%)

(注) コア営業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しています。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	23.74	23.74
2022年12月期第1四半期	29.85	29.84

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	930,743	766,892	766,892	82.4
2022年12月期	939,881	762,826	762,826	81.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	24.00	—	27.00	51.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	426,000	6.9	88,000	1.5	86,000	27.3	70,000	30.7	70,000	30.7	130.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1Q	540,000,000株	2022年12月期	540,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1Q	2,467,421株	2022年12月期	2,521,197株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1Q	537,500,528株	2022年12月期 1Q	537,343,666株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態に関する説明	2
(2) 経営成績に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	7
(4) 研究開発活動	8
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報)	18

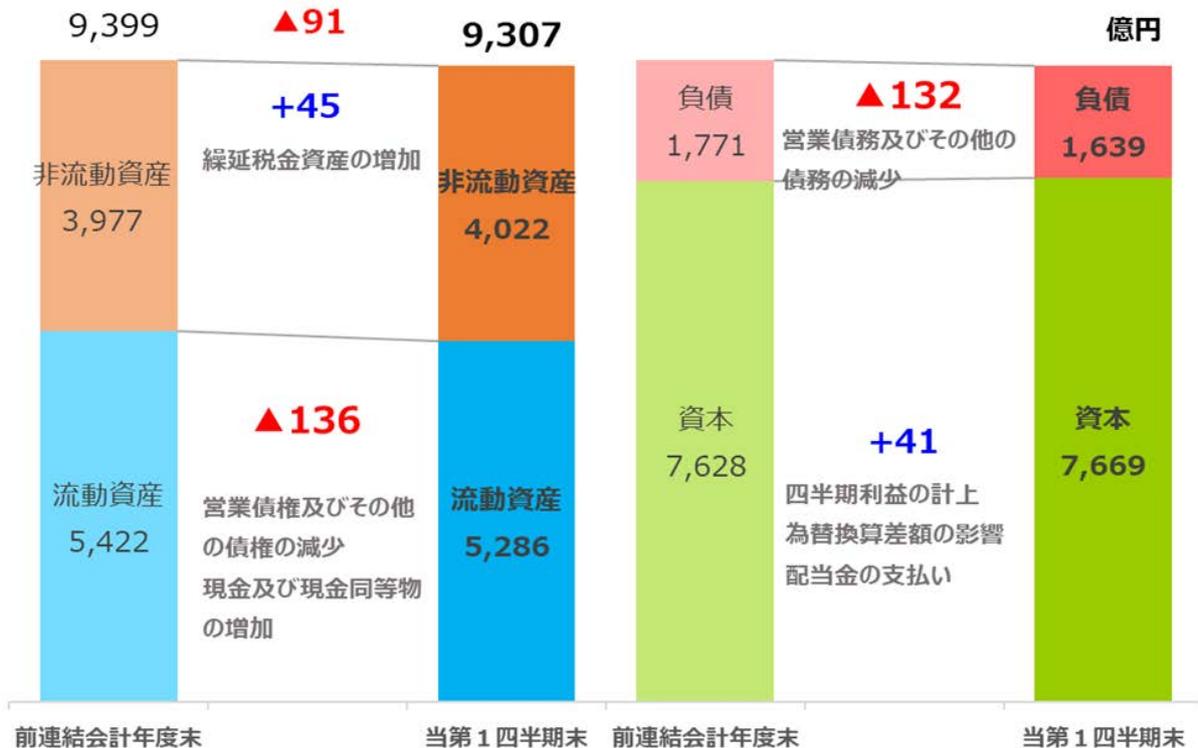
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

	前連結会計年度末	2023年12月期 第1四半期末	増減
資産	9,399	9,307	△91
非流動資産	3,977	4,022	45
流動資産	5,422	5,286	△136
負債	1,771	1,639	△132
資本	7,628	7,669	41
親会社所有者帰属持分比率 (%)	81.2%	82.4%	1.2%

- ◎ 資産は、前連結会計年度末に比べ91億円減少し、9,307億円となりました。
- ・非流動資産は、繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ45億円増加し、4,022億円となりました。
 - ・流動資産は、現金及び現金同等物の増加等がありましたが、営業債権及びその他の債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ136億円減少し、5,286億円となりました。
- ◎ 負債は、営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ132億円減少し、1,639億円となりました。
- ◎ 資本は、配当金の支払いによる減少等がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上や為替影響による在外営業活動体の換算差額による増加等により、前連結会計年度末に比べ41億円増加し、7,669億円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し、82.4%となりました。



(2) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当社グループは、グローバルに事業を展開していることから、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用していますが、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しています。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しています。

(単位：億円)

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減	増減率 %
売上収益	878	935	58	6.6%
コア営業利益	173	170	△4	△2.1%
税引前四半期利益	187	156	△31	△16.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	160	128	△33	△20.4%

<期中平均為替レート>

通貨	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減
米ドル (USD/円)	114円	132円	18円
英ポンド (GBP/円)	154円	161円	7円
ユーロ (EUR/円)	129円	141円	12円

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から3月31日までの3か月間）の売上収益は935億円（前年同期比6.6%増）、コア営業利益は170億円（同2.1%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は128億円（同20.4%減）となりました。

- ◎ 売上収益は、日本は減収となったものの、北米及びEMEAにおけるグローバル戦略品の伸長に加え、技術収入の増加により増収となりました。なお、売上収益に係る為替の増収影響は56億円となりました。
- ◎ コア営業利益は、海外売上収益の増収及び技術収入の増加により売上総利益が増益となったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加により減益となりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は16億円となりました。
- ◎ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、コア営業利益の減益に加え、その他の費用の増加により減益となりました。

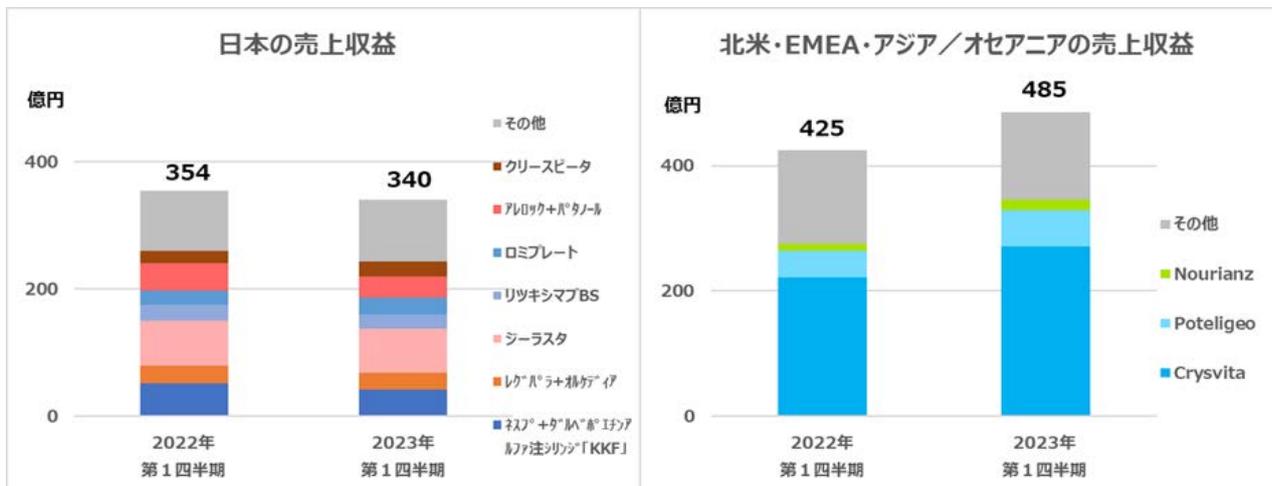
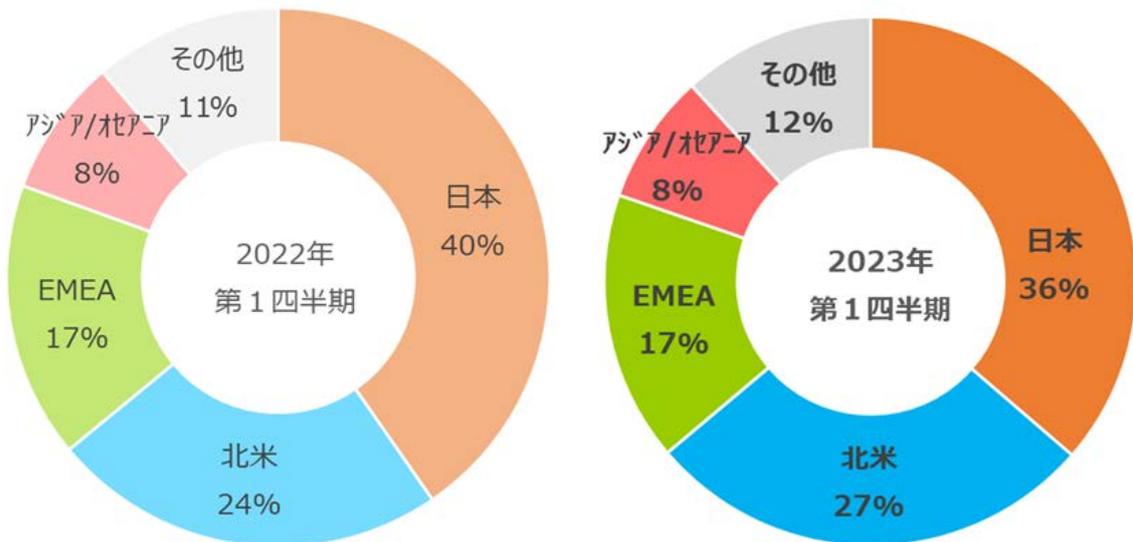
② 地域統括会社別の売上収益

(単位：億円)

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減	増減率 %
日本	354	340	△14	△4.0%
北米	207	257	50	23.9%
EMEA	145	154	9	6.3%
アジア/オセアニア	72	74	2	2.7%
その他	98	110	11	11.6%
売上収益合計	878	935	58	6.6%

- (注) 1. One Kyowa Kirin 体制（日本・北米・EMEA・アジア/オセアニアの4極の地域（リージョン）軸、機能（ファンクション）軸と製品（フランチャイズ）軸を組み合わせたグローバルマネジメント体制）における地域統括会社（連結）の製商品の売上収益を基礎として区分しています。
 2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等です。
 3. その他は、技術収入及び受託製造等です。

地域統括会社別売上収益構成比



<主要製品の売上収益（日本）>

(単位：億円)

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減	増減率 %
ダルベポエチン アルファ注シリンジ 「KKF」	44	35	△10	△21.6%
ダーブロック	11	18	7	65.0%
ジーラスト	71	70	△1	△1.2%
ロミプレート	22	27	5	23.2%
クリースビータ	20	23	3	17.6%

- ◎ 日本の売上収益は、2022年4月に実施された薬価基準引下げの影響等を受け、前年同期に比べ減少しました。
- ・ダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」は、薬価基準引下げ及び競合品浸透の影響を受け、売上収益が減少しました。
 - ・腎性貧血治療剤ダーブロックは、2020年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。
 - ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジーラストは、前年同期並みの売上収益となりました。
 - ・慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤ロミプレートは、既存治療で効果不十分な再生不良性貧血を適応症とする承認を2019年に取得し、市場浸透により売上収益が増加しています。
 - ・FGF23関連疾患治療剤クリースビータは、2019年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。

<主要製品の売上収益（海外）>

(単位：億円)

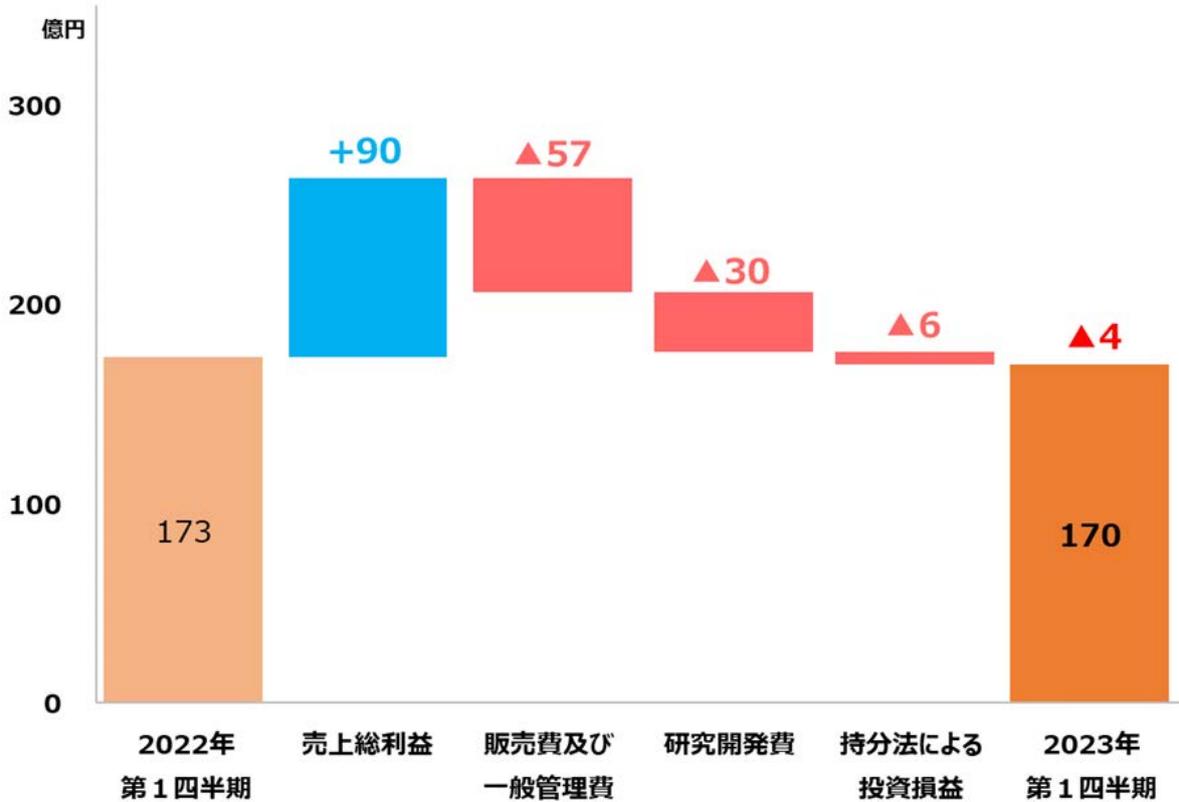
	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減	増減率 %
Crysvita	222	271	49	22.1%
Poteligeo	42	58	16	37.7%
Nourianz	11	17	5	45.9%
Gran	21	14	△7	△31.3%

- ◎ 北米の売上収益は、グローバル戦略品が伸長し、前年同期を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースビータ）は、2018年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。
 - ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2018年の発売以来、売上収益を伸ばしています。
 - ・パーキンソン病治療剤Nourianz（日本製品名：ノウリアスト）は、2019年の発売以来、売上収益を伸ばしています。
- ◎ EMEAの売上収益は、グローバル戦略品が伸長し、前年同期を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースビータ）は、2018年の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしています。
 - ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2020年の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしています。
- ◎ アジア/オセアニアの売上収益は、前年同期を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースビータ）は、2022年11月に販売を開始したオーストラリアを中心に、売上収益を伸ばしています。
 - ・好中球減少症治療剤Gran（日本製品名：グラン）は、中国の一部の地域で始まった集中購買制度*の影響を受け売上収益が減少しました。
- * 中国で医療費削減を目的に2018年に導入された医薬品調達プログラム(VBP: Volume-Based Procurement)。入札により2-5社程度の企業だけに供給が委託される一方、価格は大幅に下落します。

<その他の売上収益>

- ◎ その他の売上収益は、前年同期を上回りました。
 - ・ AstraZeneca社からのベンラリズマブに関する売上ロイヤルティが増加しました。

③ コア営業利益



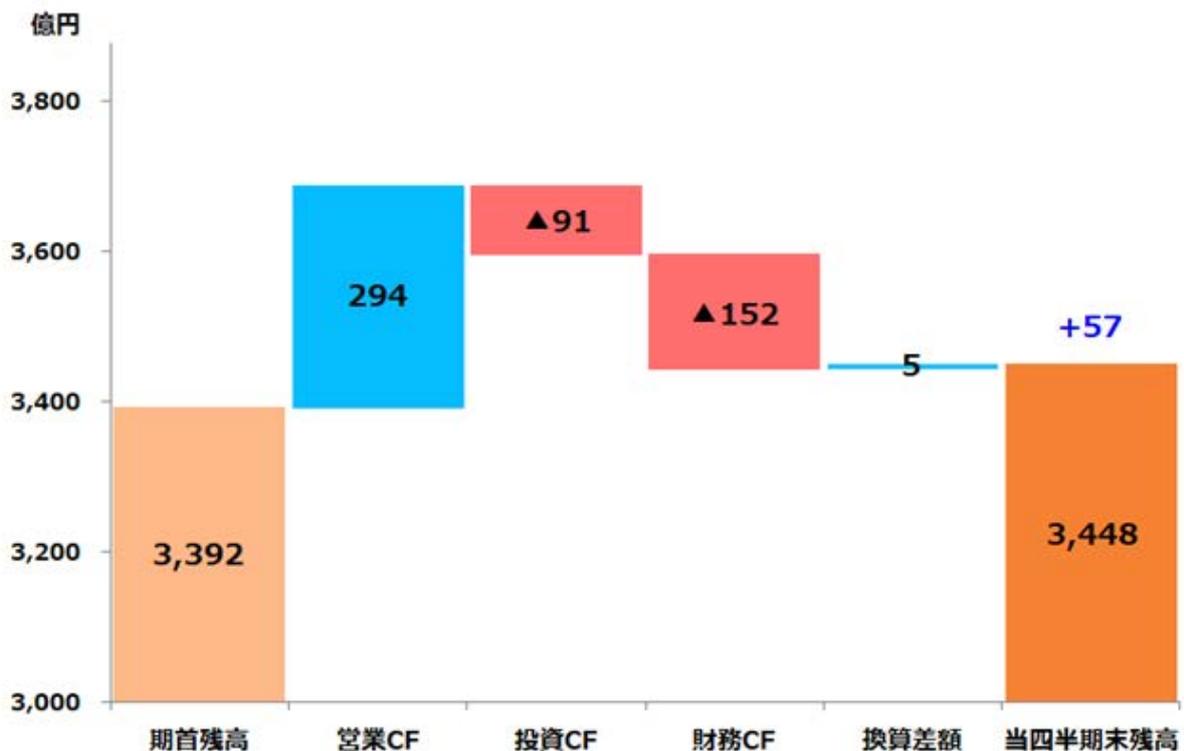
- ◎ コア営業利益は、グローバル戦略品を中心とした欧米の売上収益及び技術収入の増収に伴う売上総利益の増加があったものの、2023年4月27日からの北米でのCrysvita自社販売開始に向けた人件費等の増加や、グローバル事業基盤の確立に向けたITデジタル基盤や人材への投資による販売費及び一般管理費の増加に加え、KHK4083などの開発進展に伴う研究開発費の増加があったため、前年同期に比べ減益となりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は16億円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	88	294	206	234.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△91	△45	96.9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132	△152	△20	14.8%
現金及び現金同等物の期首残高	3,351	3,392	41	1.2%
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,265	3,448	184	5.6%

- ◎ 当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の3,392億円に比べ57億円増加し、3,448億円となりました。
- 当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。
- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、294億円の収入（前年同期は88億円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益156億円、営業債権の増減額120億円に加えて、減価償却費及び償却費48億円等です。一方、主な支出要因は、法人所得税の支払額25億円等です。
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、91億円の支出（前年同期は46億円の支出）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出66億円や無形資産の取得による支出25億円等です。
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、152億円の支出（前年同期は132億円の支出）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額145億円等です。



(4) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動へ資源を継続的かつ積極的に投入しています。多様なモダリティを駆使して画期的新薬を生み出すプラットフォームを築く技術軸と、これまで培った疾患サイエンスを活かしつつ有効な治療法のない疾患に“only-one value drug”を提供し続ける疾患軸の両方を進化させ、競合優位性の高いパイプラインを構築し、Life-changingな価値をもつ新薬をグローバルに展開することを目指しています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は166億円であり、主な後期開発品の各疾患領域における進捗は、次のとおりです。

腎領域KHK7580 (日本製品名：オルケディア)

- ・中国及び韓国において二次性副甲状腺機能亢進症を適応症とする販売承認申請中です。

RTA 402 (一般名：バルドキシロンメチル)

- ・日本においてアルポート症候群を適応症とする製造販売承認申請中です。

KHK7791 (一般名：テナパノル塩酸塩)

- ・日本において透析中の慢性腎臓病患者における高リン血症の改善を適応症とする製造販売承認申請中です。

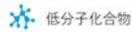
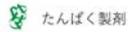
免疫・アレルギー疾患領域KHK4827 (日本製品名：ルミセフ)

- ・日本において全身性強皮症を予定適応症とする承認事項一部変更承認申請中です。
- ・日本において掌蹠膿疱症を予定適応症とする承認事項一部変更承認申請中です。

その他AMG531 (日本製品名：ロミプレート)

- ・日本において再生不良性貧血を適応症とする承認事項一部変更承認申請中です。

開発パイプライン一覧



開発番号の◎は新規成分



2022年12月31日からの進捗



2022年12月31日からの進捗

腎領域

2023年3月31日現在

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
◎ KHK7580 エボカルセト 経口剤	カルシウム受容体作動薬	二次性副甲状腺機能亢進症	中国 韓国 台湾	→					[田辺三菱製薬(株)] 日本製品名: オルクディア
◎ RTA 402 バルドキシロメチル 経口剤	Antioxidant Inflammation Modulator	アルポート症候群	日本	→					[Reata社]
		糖尿病性腎臓病	日本	→					
		常染色体優性多発性嚢胞腎	日本	→					
KW-3357 アンチトロンピン ガンマ 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチロ ンピン	妊娠高血圧腎症	日本	→					[自社] 日本製品名: アコアラン
◎ KHK7791 テナバル硫酸塩 経口剤	NHE3阻害剤	透析中の慢性腎臓病患者における 高リン血症	日本	→					[Ardelyx社]

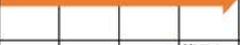
がん領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
◎ KW-0761 モガムリズマブ 注射剤	ヒトヒ抗CCR4抗体	固状肉腫およびセザリ-症候群	イスラエル	→					[自社] ポテリジェント抗体 日本製品名: ポテリジオ 欧米製品名: Poteligeo
			モンテネグロ	→					
			セルビア クウェート	→					
KRN125 ベグフィルグラスチム 注射剤	持続型顆粒球コロニー形成 刺激因子	自家末梢血幹細胞移植のための造 血幹細胞の末梢血中への動員	日本	→					[Amgen K-A社] 日本製品名: ジーラスタ
◎ ME-401 ザンテリシブ 経口剤	PI3Kδ阻害剤	低悪性度B細胞性非ホジキンリンパ 腫	日本	→					[MEI Pharma社] 3次治療以降

免疫・アレルギー疾患領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
◎ KHK4827 プロタルマブ 注射剤	ヒト型抗IL-17受容体A抗 体	強直性脊椎炎	タイ	→					[Amgen K-A社] 日本製品名: ルミセフ
		X線基準を満たさない体軸性脊椎関 節炎	タイ	→					
		全身性強皮症	日本	→					
		掌蹠膿疱症	日本	→					
◎ KHK4083/AMG 451 rocatinlimab 注射剤	ヒト型抗OX40抗体	アトピー性皮膚炎	日本 北米 欧州	→					[自社] ポテリジェント抗体 完全ヒト抗体作製技術を使用 Amgen社と共同開発契約を締結 (日本以外のデトリリー)
◎ KK4277 注射剤		自己免疫疾患	日本	→					[SBIバイオテック(株)]

その他

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
 KRN23 プロスマブ 注射剤	ヒト型抗FGF23抗体	腫瘍性骨軟化症	オマーン カタール クウェート バーレーン						[自社] 完全ヒト抗体作製技術を使用 欧米においてUltragenyx社と共同 開発 日本製品名：クリスピータ 欧米製品名：Crysvita
 AMG531 ロミプロスチム 注射剤	トロンボエチン受容体作動 薬	免疫抑制療法未治療の再生不良 性貧血	日本						[Amgen K-A社] 日本製品名：ロミプレート
			アジア						
 KW-3357 アンチトロンビン ガンマ 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチト ロンビン	先天性アンチトロンビン欠乏に基づ 血栓形成傾向、アンチトロンビン低下 を伴う播種性血管内凝固症候群	欧州						[自社] 日本製品名：アコアラン
 KHK4951 tivozanib 点眼剤	VEGF受容体阻害剤	滲出型加齢黄斑変性	日本						[自社]

(注) KHK6640は日本及び欧州におけるアルツハイマー型認知症を対象とした開発を中止したため、該当する開発情報を本表から削除しました。

(注) 2023年3月31日からの主な進捗は、次のとおりです。

- ・腎領域のRTA 402（一般名：バルドキシロンメチル）は開発中止を決定しました。
- ・がん領域のME-401（一般名：ザンデリシブ）は開発中止を決定しました。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年12月期第2四半期連結会計期間において、Reata Pharmaceuticals Holdings社から導入した低分子化
合物バルドキシロンメチル（開発番号：RTA 402）の開発中止を決定しました。

これに伴い、関連する無形資産（仕掛研究開発費）について減損損失8,275百万円を「その他の費用」に計上する予
定であることから、通期の連結業績予想を修正しました。

2023年2月7日に公表した通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上収益	コア営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回業績予想(A)	426,000	88,000	94,000	76,000	141.40
今回修正予想(B)	426,000	88,000	86,000	70,000	130.23
増減額(B-A)	—	—	△8,000	△6,000	—
増減率(%)	—	—	△8.5%	△7.9%	—
前期実績	398,371	86,697	67,572	53,573	99.68

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	89,099	90,079
のれん	135,761	137,026
無形資産	64,786	64,610
その他の金融資産	36,531	37,319
退職給付に係る資産	15,212	14,756
繰延税金資産	52,946	54,773
その他の非流動資産	3,357	3,598
非流動資産合計	397,692	402,161
流動資産		
棚卸資産	70,675	71,595
営業債権及びその他の債権	111,746	98,090
その他の金融資産	526	1,686
その他の流動資産	14,094	10,576
現金及び現金同等物	339,194	344,849
小計	536,235	526,796
売却目的で保有する資産	5,955	1,786
流動資産合計	542,189	528,582
資産合計	939,881	930,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	464,434	464,503
自己株式	(3,177)	(3,092)
利益剰余金	285,842	284,272
その他の資本の構成要素	(11,018)	(5,537)
親会社の所有者に帰属する持分合計	762,826	766,892
資本合計	762,826	766,892
負債		
非流動負債		
持分法適用に伴う負債	15,529	14,117
退職給付に係る負債	287	328
引当金	7,532	7,532
繰延税金負債	404	417
その他の金融負債	17,549	16,957
その他の非流動負債	25,929	23,413
非流動負債合計	67,229	62,764
流動負債		
営業債務及びその他の債務	70,922	66,287
引当金	2,966	2,799
その他の金融負債	5,729	4,615
未払法人所得税	1,582	2,888
その他の流動負債	28,627	24,498
流動負債合計	109,825	101,087
負債合計	177,055	163,851
資本及び負債合計	939,881	930,743

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	87,751	93,535
売上原価	(22,159)	(18,950)
売上総利益	65,592	74,585
販売費及び一般管理費	(36,085)	(41,789)
研究開発費	(13,609)	(16,619)
持分法による投資損益	1,442	802
その他の収益	406	221
その他の費用	(200)	(2,577)
金融収益	1,812	988
金融費用	(642)	(29)
税引前四半期利益	18,716	15,582
法人所得税費用	(2,677)	(2,822)
四半期利益	16,038	12,760
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,038	12,760
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.85	23.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.84	23.74

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	16,038	12,760
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	533	556
純損益に振替えられることのない項目合計	533	556
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,915	5,187
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	108	19
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	3,022	5,206
その他の包括利益	3,555	5,761
四半期包括利益	19,593	18,521
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,593	18,521

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日残高	26,745	464,153	(3,359)	255,528	414	(7,299)
四半期利益	—	—	—	16,038	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	3,022
四半期包括利益合計	—	—	—	16,038	—	3,022
剰余金の配当	—	—	—	(12,359)	—	—
自己株式の取得	—	—	(1)	—	—	—
自己株式の処分	—	9	56	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	38	19	—	(65)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	66	—	—
所有者との取引額合計	—	47	75	(12,293)	(65)	—
2022年3月31日残高	26,745	464,200	(3,285)	259,273	349	(4,277)

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2022年1月1日残高	980	(5,904)	737,162	737,162
四半期利益	—	—	16,038	16,038
その他の包括利益	533	3,555	3,555	3,555
四半期包括利益合計	533	3,555	19,593	19,593
剰余金の配当	—	—	(12,359)	(12,359)
自己株式の取得	—	—	(1)	(1)
自己株式の処分	—	—	65	65
株式に基づく報酬取引	—	(65)	(8)	(8)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(66)	(66)	—	—
所有者との取引額合計	(66)	(131)	(12,302)	(12,302)
2022年3月31日残高	1,447	(2,480)	744,453	744,453

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日残高	26,745	464,434	(3,177)	285,842	219	(12,247)
四半期利益	—	—	—	12,760	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	5,206
四半期包括利益合計	—	—	—	12,760	—	5,206
剰余金の配当	—	—	—	(14,512)	—	—
自己株式の取得	—	—	(2)	—	—	—
自己株式の処分	—	30	68	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	40	19	—	(98)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	182	—	—
所有者との取引額合計	—	69	85	(14,329)	(98)	—
2023年3月31日残高	26,745	464,503	(3,092)	284,272	121	(7,041)

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2023年1月1日残高	1,010	(11,018)	762,826	762,826
四半期利益	—	—	12,760	12,760
その他の包括利益	556	5,761	5,761	5,761
四半期包括利益合計	556	5,761	18,521	18,521
剰余金の配当	—	—	(14,512)	(14,512)
自己株式の取得	—	—	(2)	(2)
自己株式の処分	—	—	98	98
株式に基づく報酬取引	—	(98)	(40)	(40)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(182)	(182)	—	—
所有者との取引額合計	(182)	(281)	(14,456)	(14,456)
2023年3月31日残高	1,383	(5,537)	766,892	766,892

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,716	15,582
減価償却費及び償却費	4,574	4,826
減損損失及び減損損失戻入益(益)	—	1,114
引当金の増減額(減少)	(387)	(466)
持分法による投資損益(益)	(1,442)	(802)
棚卸資産の増減額(増加)	(4,320)	(687)
営業債権の増減額(増加)	9,694	11,992
営業債務の増減額(減少)	(1,666)	(942)
契約負債の増減額(減少)	(2,018)	(2,029)
法人所得税の支払額	(10,089)	(2,453)
その他	(4,254)	3,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,807	29,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(4,211)	(6,550)
無形資産の取得による支出	(1,015)	(2,460)
投資有価証券の売却による収入	728	—
その他	(143)	(126)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,640)	(9,136)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	(866)	(834)
自己株式の取得による支出	(1)	(2)
配当金の支払額	(12,359)	(14,512)
その他	2	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	(13,223)	(15,178)
現金及び現金同等物に係る換算差額	444	545
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(8,612)	5,654
現金及び現金同等物の期首残高	335,084	339,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	326,472	344,849

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しています。